

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、豪ドル建ての債券へ投資し、安定した収益の確保をはかります。
主要投資対象	Aコース イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラステーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)」(以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)」といいます。の)の受益証券(円建) ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	Bコース イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラステーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)」(以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)」といいます。の)の受益証券(円建) ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	Cコース イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラステーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)」(以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)」といいます。の)の受益証券(円建) ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	Aコース ①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万円当り、既払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
	Bコース ①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万円当り、既払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
	Cコース ①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万円当り、既払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とし、原則として、別に定める毎月の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが償還することとなった場合は、払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には払出しを行わないことがあります。なお、第1計算期末には、払出しを行ないません。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3

Aコース／Bコース／Cコース

(愛称：サザンクロス3)

運用報告書(全体版)

第30期(決算日 2015年8月10日)
 第31期(決算日 2015年9月9日)
 第32期(決算日 2015年10月9日)
 第33期(決算日 2015年11月9日)
 第34期(決算日 2015年12月9日)
 第35期(決算日 2016年1月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3」は、このたび、第35期の決算を行ないました。

ここに、第30期～第35期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3158>

<3159>

<3160>

★Aコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2013年8月9日)	8,738	100	△ 3.9	9,327	△ 2.7	0.3	99.0	645
7期末(2013年9月9日)	8,843	100	2.3	9,471	1.5	0.2	99.0	628
8期末(2013年10月9日)	8,868	100	1.4	9,576	1.1	0.2	99.1	628
9期末(2013年11月11日)	8,908	100	1.6	9,714	1.4	0.3	99.1	622
10期末(2013年12月9日)	8,838	100	0.3	9,738	0.2	0.2	99.2	606
11期末(2014年1月9日)	8,831	100	1.1	9,794	0.6	0.2	99.1	595
12期末(2014年2月10日)	8,564	100	△ 1.9	9,687	△ 1.1	0.2	99.1	570
13期末(2014年3月10日)	8,709	100	2.9	9,893	2.1	0.2	99.2	576
14期末(2014年4月9日)	8,799	100	2.2	10,155	2.6	0.2	99.2	575
15期末(2014年5月9日)	8,761	100	0.7	10,279	1.2	0.3	99.0	571
16期末(2014年6月9日)	8,744	100	0.9	10,409	1.3	0.3	98.9	544
17期末(2014年7月9日)	8,688	100	0.5	10,530	1.2	0.3	98.8	504
18期末(2014年8月11日)	8,574	100	△ 0.2	10,610	0.8	0.3	99.3	478
19期末(2014年9月9日)	8,772	100	3.5	10,948	3.2	0.3	99.3	478
20期末(2014年10月9日)	8,397	100	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.3	99.2	455
21期末(2014年11月10日)	8,680	100	4.6	11,121	3.8	0.3	98.8	449
22期末(2014年12月9日)	8,840	100	3.0	11,453	3.0	0.3	99.1	443
23期末(2015年1月9日)	8,571	100	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.4	88.6	415
24期末(2015年2月9日)	8,177	100	△ 3.4	10,984	△ 3.8	0.4	98.6	337
25期末(2015年3月9日)	8,107	100	0.4	11,026	0.4	0.4	98.0	322
26期末(2015年4月9日)	7,985	100	△ 0.3	11,118	0.8	0.4	98.6	298
27期末(2015年5月11日)	7,925	100	0.5	11,156	0.3	0.4	98.5	281
28期末(2015年6月9日)	7,889	100	0.8	11,190	0.3	0.4	98.3	258
29期末(2015年7月9日)	7,395	100	△ 5.0	10,646	△ 4.9	0.5	98.4	242
30期末(2015年8月10日)	7,446	100	2.0	10,902	2.4	0.5	98.6	231
31期末(2015年9月9日)	6,710	100	△ 8.5	10,160	△ 6.8	0.6	98.3	206
32期末(2015年10月9日)	6,803	100	2.9	10,488	3.2	0.6	98.4	208
33期末(2015年11月9日)	6,716	100	0.2	10,369	△ 1.1	0.6	98.4	206
34期末(2015年12月9日)	6,748	100	2.0	10,604	2.3	0.5	98.4	196
35期末(2016年1月12日)	6,252	0	△ 7.4	9,945	△ 6.2	—	4.9	175

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

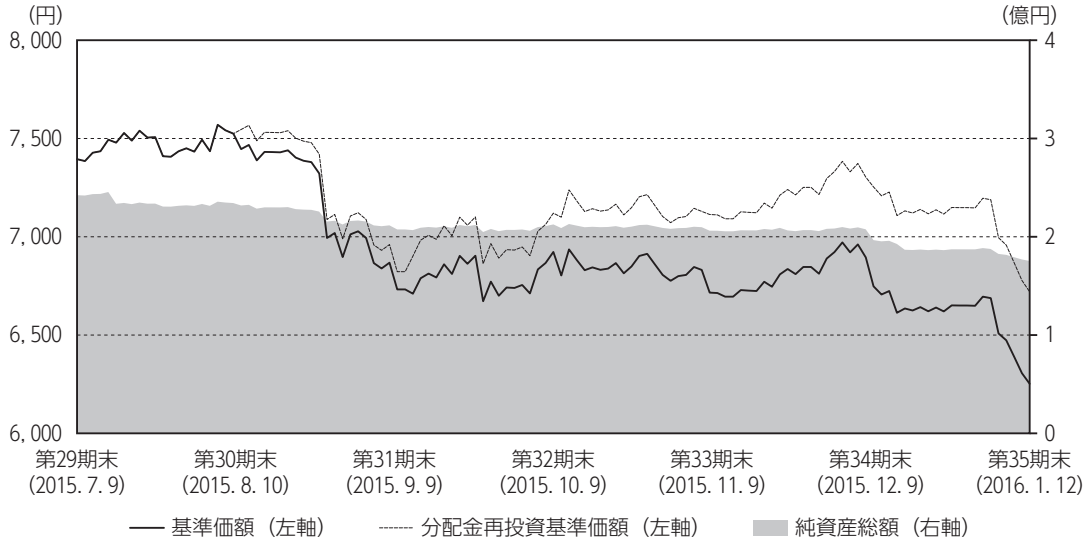
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには<分配金再投資コース>はありません。

■基準価額・騰落率

第30期首：7,395円

第35期末：6,252円（既払分配金500円）

騰落率：△9.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、豪ドルが対円で値下がりしたことや金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、合計で基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第30期	(期首)2015年7月9日	円 7,395	% —	10,646	% —	% 0.5	% 98.4
	7月末	7,433	0.5	10,737	0.9	0.5	98.7
	(期末)2015年8月10日	7,546	2.0	10,902	2.4	0.5	98.6
第31期	(期首)2015年8月10日	7,446	—	10,902	—	0.5	98.6
	8月末	7,028	△ 5.6	10,342	△ 5.1	0.5	98.6
	(期末)2015年9月9日	6,810	△ 8.5	10,160	△ 6.8	0.6	98.3
第32期	(期首)2015年9月9日	6,710	—	10,160	—	0.6	98.3
	9月末	6,742	0.5	10,127	△ 0.3	0.6	98.4
	(期末)2015年10月9日	6,903	2.9	10,488	3.2	0.6	98.4
第33期	(期首)2015年10月9日	6,803	—	10,488	—	0.6	98.4
	10月末	6,776	△ 0.4	10,383	△ 1.0	0.7	98.4
	(期末)2015年11月9日	6,816	0.2	10,369	△ 1.1	0.6	98.4
第34期	(期首)2015年11月9日	6,716	—	10,369	—	0.6	98.4
	11月末	6,812	1.4	10,508	1.3	0.5	98.4
	(期末)2015年12月9日	6,848	2.0	10,604	2.3	0.5	98.4
第35期	(期首)2015年12月9日	6,748	—	10,604	—	0.5	98.4
	12月末	6,695	△ 0.8	10,593	△ 0.1	0.1	99.2
	(期末)2016年1月12日	6,252	△ 7.4	9,945	△ 6.2	—	4.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況の金利は上昇しました。第30期首から2015年8月後半にかけては、ギリシャの政情不安や中国株の下落などを背景とした不安定な金融市場への懸念が強まったことで、金利は低下しました。9月から12月半ばにかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、米国で年内利上げ観測が強まり世界的に金利が上昇したことを受けて、オーストラリアの金利も上昇しました。しかしその後は、原油や鉄鉱石など商品価格の下落に加え、中国株が再び下落したことを背景に、金利は低下しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第30期首から2015年9月前半にかけては、中国経済の減速懸念からアジア株式市場が大きく下落し、市場のリスク回避姿勢が高まったことで、豪ドルは対円で下落しました。9月半ばから12月前半にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、世界的に株価が上昇して市場のリスク選好度が強まったことなどで、豪ドルは対円で上昇しました。しかしその後は、商品価格や中国株の下落を受けて、豪ドル円は下落に転じました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

・第30期首～2016年1月8日

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を高位に維持しました。

・1月9日～第35期末

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が、1月6日（現地）付で10億円を下回り繰上償還されることとなったため、信託約款の規定に基づき、当ファンドも繰上償還することとなりました。このため、基準価額の変動を抑えることを目的とし、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を低位に引き下げました。また、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入比率をゼロとしました。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）

・第30期首～2016年1月6日

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位には保ちました。

・1月7日以降

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が、1月6日（現地）付で10億円を下回り繰上償還されることとなったため、保有債券の全売却を行ない、現金での運用に移行しました。

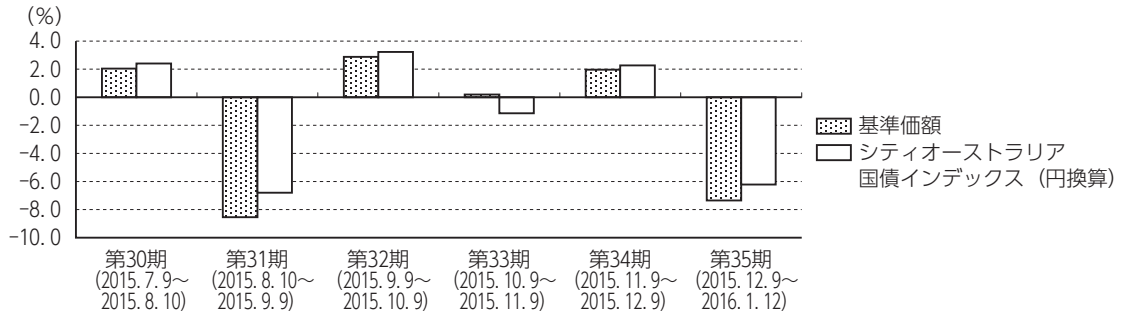
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用方針により、参考指数と比較して国債以外の債券（州債、事業債等）が投資対象に含まれるという特徴があります。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

第30期から第34期の1万口当り払出額（税込み）はそれぞれ100円といたしました。第35期は分配方針通り、払出しを行いませんでした。

払出金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年7月10日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月9日	2015年9月10日 ～2015年10月9日	2015年10月10日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月9日	2015年12月10日 ～2016年1月12日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	—
対基準価額比率（%）	1.33	1.47	1.45	1.47	1.46	—
当期の収益（円）	82	79	82	78	80	—
当期の収益以外（円）	17	20	17	21	19	—
翌期繰越分配対象額（円）	320	299	282	260	241	319

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	82.02円	79.14円	82.64円	78.55円	80.97円	78.23円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	182.16	182.16	182.16	182.16	182.16	182.16
(d) 分配準備積立金	<u>156.12</u>	<u>138.15</u>	<u>117.30</u>	<u>99.94</u>	<u>78.49</u>	<u>59.46</u>
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	420.31	399.46	382.10	360.65	341.63	319.87
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	320.31	299.46	282.10	260.65	241.63	319.87

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

繰上償還の決定を受け、今後の運用につきましては、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えてまいります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）

繰上償還に向けて、現金での運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 10～2016. 1. 12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	40円	0.570%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,940円です。
(投信会社)	(12)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0.574	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 35 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS A	119.33	8,568	4.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,994	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月10日)、(2015年9月9日)、(2015年10月9日)、(2015年11月9日)、(2015年12月9日)、(2016年1月12日)現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	235,202,724円	210,056,688円	212,147,248円	209,489,206円	213,133,930円	338,418,525円
コール・ローン等	4,566,626	4,719,332	4,689,001	4,628,045	4,335,491	3,658,577
投資信託受益証券(評価額)	228,633,705	203,334,963	205,455,654	202,858,568	193,395,847	8,568,021
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	2,002,393	2,002,393	2,002,593	2,002,593	2,002,593	—
未収入金	—	—	—	—	13,399,999	326,191,927
(B) 負債	3,344,476	3,286,266	3,265,514	3,274,155	16,537,826	163,046,471
未払金	—	—	—	—	6,700,000	162,844,668
未払収益分配金	3,113,896	3,081,582	3,070,582	3,070,582	2,913,204	—
未払解約金	—	—	—	—	6,728,289	—
未払信託報酬	228,932	201,589	190,467	197,681	189,079	193,156
その他未払費用	1,648	3,095	4,465	5,892	7,254	8,647
(C) 純資産総額(A-B)	231,858,248	206,770,422	208,881,734	206,215,051	196,596,104	175,372,054
元本	311,389,620	308,158,265	307,058,265	307,058,265	291,320,422	280,526,102
次期繰越損益金	△ 79,531,372	△ 101,387,843	△ 98,176,531	△ 100,843,214	△ 94,724,318	△ 105,154,048
(D) 受益権総口数	311,389,620□	308,158,265□	307,058,265□	307,058,265□	291,320,422□	280,526,102□
1万口当り基準価額(C/D)	7,446円	6,710円	6,803円	6,716円	6,748円	6,252円

*第29期末における元本額は327,683,054円、当作成期間(第30期～第35期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は47,156,952円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は6,252円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は105,154,048円です。

■投資信託財産の構成

2016年1月12日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,568	4.9
コール・ローン等、その他	167,005	95.1
投資信託財産総額	175,573	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

項 目	第30期 自 2015年7月10日 至 2015年8月10日 第31期 自 2015年8月11日 至 2015年9月9日	第31期 自 2015年9月10日 至 2015年10月9日 第32期 自 2015年10月10日 至 2015年11月9日	第32期 自 2015年9月10日 至 2015年10月9日 第33期 自 2015年10月10日 至 2015年11月9日	第33期 自 2015年11月10日 至 2015年12月9日 第34期 自 2015年12月10日 至 2016年1月12日	第34期 自 2015年11月10日 至 2015年12月9日 第35期 自 2015年12月10日 至 2016年1月12日	第35期 自 2015年12月10日 至 2016年1月12日
(A) 配当等収益	2,679,108円	2,642,037円	2,619,730円	2,611,076円	2,475,218円	2,389,317円
受取配当金	2,679,009	2,641,976	2,619,660	2,610,983	2,475,144	2,389,176
受取利息	99	61	70	93	74	141
(B) 有価証券売買損益	2,262,957	△ 22,039,251	3,492,112	△ 2,008,069	1,578,598	△ 16,134,164
売買益	2,435,745	4,715	3,539,827	1	1,724,534	140,937
売買損	△ 172,788	△ 22,043,966	△ 47,715	△ 2,008,070	△ 145,936	△ 16,275,101
(C) 信託報酬等	△ 230,580	△ 203,036	△ 191,837	△ 199,108	△ 190,441	△ 194,549
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,711,485	△ 19,600,250	5,920,005	403,899	3,863,375	△ 13,939,396
(E) 前期繰越損益金	△ 85,073,146	△ 82,609,264	△ 104,915,275	△ 102,065,852	△ 99,364,463	△ 94,767,908
(F) 追加信託差損益金	3,944,185	3,903,253	3,889,321	3,889,321	3,689,974	3,553,256
(配当等相当額)	(5,672,378)	(5,613,511)	(5,593,474)	(5,593,474)	(5,306,780)	(5,110,157)
(売買損益相当額)	(△ 1,728,193)	(△ 1,710,258)	(△ 1,704,153)	(△ 1,704,153)	(△ 1,616,806)	(△ 1,556,901)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 76,417,476	△ 98,306,261	△ 95,105,949	△ 97,772,632	△ 91,811,114	△ 105,154,048
(H) 収益分配金	△ 3,113,896	△ 3,081,582	△ 3,070,582	△ 3,070,582	△ 2,913,204	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 79,531,372	△ 101,387,843	△ 98,176,531	△ 100,843,214	△ 94,724,318	△ 105,154,048
追加信託差損益金	3,944,185	3,903,253	3,889,321	3,889,321	3,689,974	3,553,256
(配当等相当額)	(5,672,378)	(5,613,511)	(5,593,474)	(5,593,474)	(5,306,780)	(5,110,157)
(売買損益相当額)	(△ 1,728,193)	(△ 1,710,258)	(△ 1,704,153)	(△ 1,704,153)	(△ 1,616,806)	(△ 1,556,901)
分配準備積立金	4,301,893	3,614,702	3,068,768	2,410,209	1,732,460	3,863,049
繰越損益金	△ 87,777,450	△ 108,905,798	△ 105,134,620	△ 107,142,744	△ 100,146,752	△ 112,570,353

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,554,153円	2,439,035円	2,537,550円	2,412,023円	2,358,991円	2,194,779円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,672,378	5,613,511	5,593,474	5,593,474	5,306,780	5,110,157
(d) 分配準備積立金	4,861,636	4,257,249	3,601,800	3,068,768	2,286,673	1,668,270
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	13,088,167	12,309,795	11,732,824	11,074,265	9,952,444	8,973,206
(f) 分配金	3,113,896	3,081,582	3,070,582	3,070,582	2,913,204	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	9,974,271	9,228,213	8,662,242	8,003,683	7,039,240	8,973,206
(h) 受益権総口数	311,389,620口	308,158,265口	307,058,265口	307,058,265口	291,320,422口	280,526,102口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ					
1 万 口 当 り 分 配 金	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	100円	100円	100円	100円	100円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★Bコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2013年8月9日)	8,985	50	△ 3.8	9,327	△ 2.7	0.4	98.3	145
7期末(2013年9月9日)	9,146	50	2.3	9,471	1.5	0.3	98.3	148
8期末(2013年10月9日)	9,224	50	1.4	9,576	1.1	0.3	98.8	149
9期末(2013年11月11日)	9,319	50	1.6	9,714	1.4	0.3	98.9	150
10期末(2013年12月9日)	9,300	50	0.3	9,738	0.2	0.3	99.0	146
11期末(2014年1月9日)	9,348	50	1.1	9,794	0.6	0.3	99.0	146
12期末(2014年2月10日)	9,123	50	△ 1.9	9,687	△ 1.1	0.3	99.0	141
13期末(2014年3月10日)	9,334	50	2.9	9,893	2.1	0.3	98.9	139
14期末(2014年4月9日)	9,488	50	2.2	10,155	2.6	0.3	98.9	138
15期末(2014年5月9日)	9,505	50	0.7	10,279	1.2	0.4	98.8	138
16期末(2014年6月9日)	9,546	50	1.0	10,409	1.3	0.3	98.4	137
17期末(2014年7月9日)	9,543	50	0.5	10,530	1.2	0.3	98.7	135
18期末(2014年8月11日)	9,477	50	△ 0.2	10,610	0.8	0.3	98.7	134
19期末(2014年9月9日)	9,755	50	3.5	10,948	3.2	0.3	98.7	138
20期末(2014年10月9日)	9,401	50	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.4	98.6	130
21期末(2014年11月10日)	9,777	50	4.5	11,121	3.8	0.3	99.0	132
22期末(2014年12月9日)	10,020	50	3.0	11,453	3.0	0.3	98.9	126
23期末(2015年1月9日)	9,778	50	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.4	98.7	117
24期末(2015年2月9日)	9,394	50	△ 3.4	10,984	△ 3.8	0.4	98.5	104
25期末(2015年3月9日)	9,378	50	0.4	11,026	0.4	0.4	98.9	104
26期末(2015年4月9日)	9,303	50	△ 0.3	11,118	0.8	0.5	98.1	85
27期末(2015年5月11日)	9,297	50	0.5	11,156	0.3	0.5	97.5	77
28期末(2015年6月9日)	9,321	50	0.8	11,190	0.3	0.5	98.7	73
29期末(2015年7月9日)	8,803	50	△ 5.0	10,646	△ 4.9	0.6	98.5	66
30期末(2015年8月10日)	8,934	50	2.1	10,902	2.4	0.6	98.2	61
31期末(2015年9月9日)	8,123	50	△ 8.5	10,160	△ 6.8	0.8	98.0	55
32期末(2015年10月9日)	8,308	50	2.9	10,488	3.2	0.7	98.0	56
33期末(2015年11月9日)	8,274	50	0.2	10,369	△ 1.1	0.7	97.9	55
34期末(2015年12月9日)	8,385	50	1.9	10,604	2.3	0.6	98.1	56
35期末(2016年1月12日)	7,769	0	△ 7.3	9,945	△ 6.2	—	4.9	52

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス(円換算)は、シティオーストラリア国債インデックス(オーストラリア・ドルベース)のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

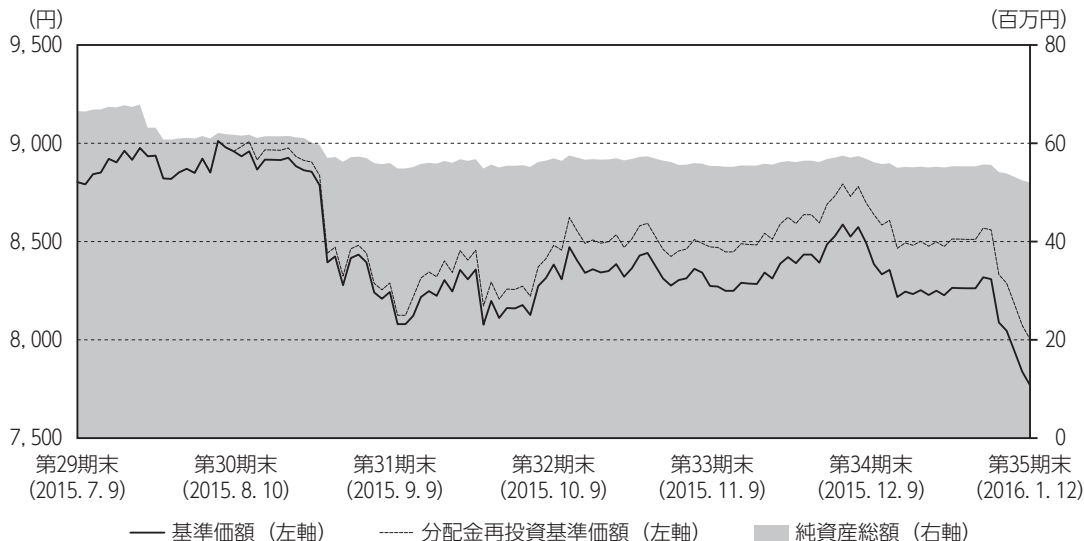
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには<分配金再投資コース>はありません。

■ 基準価額・騰落率

第30期首：8,803円

第35期末：7,769円（既払分配金250円）

騰落率：△9.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、豪ドルが対円で値下がりしたことや金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、合計で基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	%		
第30期	(期首)2015年7月9日	8,803	—	10,646	—	0.6	98.5
	7月末	8,849	0.5	10,737	0.9	0.6	98.3
	(期末)2015年8月10日	8,984	2.1	10,902	2.4	0.6	98.2
第31期	(期首)2015年8月10日	8,934	—	10,902	—	0.6	98.2
	8月末	8,434	△ 5.6	10,342	△ 5.1	0.6	98.1
	(期末)2015年9月9日	8,173	△ 8.5	10,160	△ 6.8	0.8	98.0
第32期	(期首)2015年9月9日	8,123	—	10,160	—	0.8	98.0
	9月末	8,162	0.5	10,127	△ 0.3	0.7	98.1
	(期末)2015年10月9日	8,358	2.9	10,488	3.2	0.7	98.0
第33期	(期首)2015年10月9日	8,308	—	10,488	—	0.7	98.0
	10月末	8,276	△ 0.4	10,383	△ 1.0	0.8	96.6
	(期末)2015年11月9日	8,324	0.2	10,369	△ 1.1	0.7	97.9
第34期	(期首)2015年11月9日	8,274	—	10,369	—	0.7	97.9
	11月末	8,393	1.4	10,508	1.3	0.6	98.0
	(期末)2015年12月9日	8,435	1.9	10,604	2.3	0.6	98.1
第35期	(期首)2015年12月9日	8,385	—	10,604	—	0.6	98.1
	12月末	8,318	△ 0.8	10,593	△ 0.1	0.6	98.2
	(期末)2016年1月12日	7,769	△ 7.3	9,945	△ 6.2	—	4.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況の金利は上昇しました。第30期首から2015年8月後半にかけては、ギリシャの政情不安や中国株の下落などを背景とした不安定な金融市場への懸念が強まったことで、金利は低下しました。9月から12月半ばにかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、米国で年内利上げ観測が強まり世界的に金利が上昇したことを受けて、オーストラリアの金利も上昇しました。しかしその後は、原油や鉄鉱石など商品価格の下落に加え、中国株が再び下落したことを背景に、金利は低下しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第30期首から2015年9月前半にかけては、中国経済の減速懸念からアジア株式市場が大きく下落し、市場のリスク回避姿勢が高まったことで、豪ドルは対円で下落しました。9月半ばから12月前半にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、世界的に株価が上昇して市場のリスク選好度が強まったことなどで、豪ドルは対円で上昇しました。しかしその後は、商品価格や中国株の下落を受けて、豪ドル円は下落に転じました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

・第30期首～2016年1月8日

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を高位に維持しました。

・1月9日～第35期末

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が、1月6日（現地）付で10億円を下回り繰上償還されることとなったため、信託約款の規定に基づき、当ファンドも繰上償還することとなりました。このため、基準価額の変動を抑えることを目的とし、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を低位に引き下げました。また、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入比率をゼロとしました。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

・第30期首～2016年1月6日

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位には保ちました。

・1月7日以降

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が、1月6日（現地）付で10億円を下回り繰上償還されることとなったため、保有債券の全売却を行ない、現金での運用に移行しました。

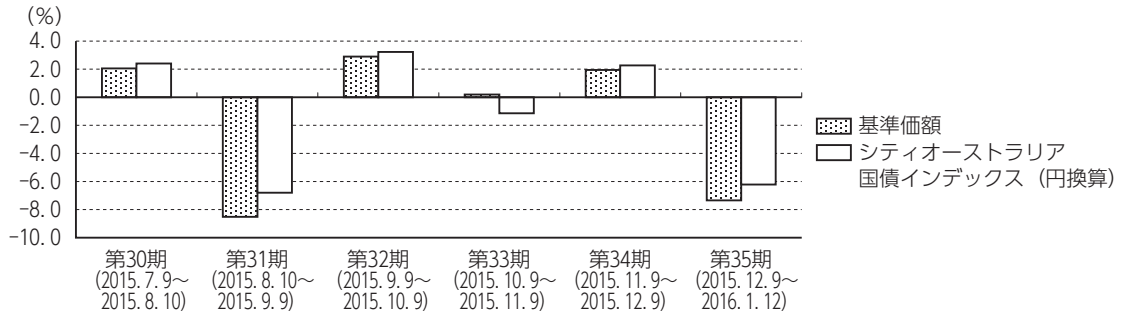
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用方針により、参考指数と比較して国債以外の債券（州債、事業債等）が投資対象に含まれるという特徴があります。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

第30期から第34期の1万口当り払出額（税込み）はそれぞれ50円といたしました。第35期は分配方針通り、払出しを行いませんでした。

払出金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年7月10日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月9日	2015年9月10日 ～2015年10月9日	2015年10月10日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月9日	2015年12月10日 ～2016年1月12日
当期分配金（税込み）（円）	50	50	50	50	50	—
対基準価額比率（%）	0.56	0.61	0.60	0.60	0.59	—
当期の収益（円）	40	33	40	33	39	—
当期の収益以外（円）	9	16	9	16	10	—
翌期繰越分配対象額（円）	506	490	480	464	454	487

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	40.35円	33.93円	40.45円	33.74円	39.66円	33.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	121.65	121.65	121.65	121.65	121.65	121.65
(d) 分配準備積立金	394.46	384.82	368.75	359.21	342.95	332.62
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	556.48	540.41	530.87	514.61	504.27	487.28
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	506.48	490.41	480.87	464.61	454.27	487.28

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

繰上償還の決定を受け、今後の運用につきましては、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えてまいります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

繰上償還に向けて、現金での運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 10～2016. 1. 12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	48円	0.572%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,439円です。
(投信会社)	(14)	(0.167)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.389)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.576	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年7月10日から2016年1月12日まで)

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	17.376	1,725	625.713	58,154

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月10日から2016年1月12日まで)

決算期	第30期～第35期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	—	—	648	650

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2015年7月10日から2016年1月12日まで)

第30期～第35期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS B (ケイマン諸島)	625.713	58,154	92

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第30期～第35期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第30期～第35期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年7月10日から2016年1月12日まで)

区分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 56,565	百万円 8,560	% 15.1	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	1,788,975	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 35 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS B	28.098	2,563	4.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月12日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,563	4.9
コール・ローン等、その他	49,505	95.1
投資信託財産総額	52,068	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	648	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月10日)、(2015年9月9日)、(2015年10月9日)、(2015年11月9日)、(2015年12月9日)、(2016年1月12日)現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	61,964,541円	55,570,200円	56,821,873円	55,779,552円	56,522,019円	100,517,427円
コール・ローン等	859,087	854,170	861,049	879,907	791,972	656,031
投資信託受益証券(評価額)	60,454,676	54,065,252	55,309,981	54,248,802	55,079,204	2,563,674
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	650,778	650,778	650,843	650,843	650,843	—
未収入金	—	—	—	—	—	97,297,722
(B) 負債	407,283	393,932	391,742	389,477	387,845	48,507,497
未払金	—	—	—	—	—	48,448,440
未払収益分配金	344,512	339,615	339,615	334,718	334,718	—
未払信託報酬	62,340	53,511	50,961	53,221	51,229	56,758
その他未払費用	431	806	1,166	1,538	1,898	2,299
(C) 純資産総額(A-B)	61,557,258	55,176,268	56,430,131	55,390,075	56,134,174	52,009,930
元本	68,902,562	67,923,130	67,923,130	66,943,698	66,943,698	66,943,698
次期繰越損益金	△ 7,345,304	△ 12,746,862	△ 11,492,999	△ 11,553,623	△ 10,809,524	△ 14,933,768
(D) 受益権総口数	68,902,562□	67,923,130□	67,923,130□	66,943,698□	66,943,698□	66,943,698□
1万口当り基準価額(C/D)	8,934円	8,123円	8,308円	8,274円	8,385円	7,769円

*第29期末における元本額は75,600,645円、当作成期間(第30期~第35期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は8,656,947円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は7,769円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,933,768円です。

■損益の状況

項 目	第30期 自 2015年7月10日 至 2015年8月10日 第31期 自 2015年8月11日 至 2015年9月9日	第31期	第32期 自 2015年9月10日 至 2015年10月9日 第33期 自 2015年10月10日 至 2015年11月9日	第33期	第34期 自 2015年11月10日 至 2015年12月9日 第35期 自 2015年12月10日 至 2016年1月12日	第35期
(A) 配当等収益	292,042円	284,351円	283,644円	279,492円	278,193円	278,116円
受取配当金	292,023	284,346	283,639	279,481	278,189	278,110
受取利息	19	5	5	11	4	6
(B) 有価証券売買損益	1,019,378	△ 5,396,815	1,361,155	△ 117,537	852,213	△ 4,345,201
売買益	1,096,310	6,550	1,362,765	6,616	852,213	—
売買損	△ 76,932	△ 5,403,365	△ 1,610	△ 124,153	—	△ 4,345,201
(C) 信託報酬等	△ 62,771	△ 53,886	△ 51,321	△ 53,593	△ 51,589	△ 57,159
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,248,649	△ 5,166,350	1,593,478	108,362	1,078,817	△ 4,124,244
(E) 前期繰越損益金	△ 8,886,082	△ 7,868,489	△ 13,374,454	△ 11,945,809	△ 12,172,165	△ 11,428,066
(F) 追加信託差損益金	636,641	627,592	627,592	618,542	618,542	618,542
(配当等相当額)	(838,248)	(826,333)	(826,333)	(814,417)	(814,417)	(814,417)
(売買損益相当額)	(△ 201,607)	(△ 198,741)	(△ 198,741)	(△ 195,875)	(△ 195,875)	(△ 195,875)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 7,000,792	△ 12,407,247	△ 11,153,384	△ 11,218,905	△ 10,474,806	△ 14,933,768
(H) 収益分配金	△ 344,512	△ 339,615	△ 339,615	△ 334,718	△ 334,718	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 7,345,304	△ 12,746,862	△ 11,492,999	△ 11,553,623	△ 10,809,524	△ 14,933,768
追加信託差損益金	636,641	627,592	627,592	618,542	618,542	618,542
(配当等相当額)	(838,248)	(826,333)	(826,333)	(814,417)	(814,417)	(814,417)
(売買損益相当額)	(△ 201,607)	(△ 198,741)	(△ 198,741)	(△ 195,875)	(△ 195,875)	(△ 195,875)
分配準備積立金	2,651,535	2,504,702	2,439,888	2,295,900	2,226,695	2,447,660
繰越損益金	△ 10,633,480	△ 15,879,156	△ 14,560,479	△ 14,468,065	△ 13,654,761	△ 17,999,970

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	278,072円	230,471円	274,801円	225,914円	265,513円	220,965円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	838,248	826,333	826,333	814,417	814,417	814,417
(d) 分配準備積立金	2,717,975	2,613,846	2,504,702	2,404,704	2,295,900	2,226,695
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,834,295	3,670,650	3,605,836	3,445,035	3,375,830	3,262,077
(f) 分配金	344,512	339,615	339,615	334,718	334,718	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,489,783	3,331,035	3,266,221	3,110,317	3,041,112	3,262,077
(h) 受益権総口数	68,902,562口	67,923,130口	67,923,130口	66,943,698口	66,943,698口	66,943,698口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ					
1 万 口 当 り 分 配 金	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	50円	50円	50円	50円	50円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★Cコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2013年8月9日)	9,039	30	△ 3.9	9,327	△ 2.7	0.3	98.9	66
7期末(2013年9月9日)	9,223	30	2.4	9,471	1.5	0.2	98.9	65
8期末(2013年10月9日)	9,323	30	1.4	9,576	1.1	0.2	99.2	56
9期末(2013年11月11日)	9,440	30	1.6	9,714	1.4	0.2	99.2	57
10期末(2013年12月9日)	9,441	30	0.3	9,738	0.2	0.2	99.1	52
11期末(2014年1月9日)	9,511	30	1.1	9,794	0.6	0.2	99.1	53
12期末(2014年2月10日)	9,304	30	△ 1.9	9,687	△ 1.1	0.2	99.1	51
13期末(2014年3月10日)	9,541	30	2.9	9,893	2.1	0.2	99.1	53
14期末(2014年4月9日)	9,720	30	2.2	10,155	2.6	0.2	99.1	53
15期末(2014年5月9日)	9,758	30	0.7	10,279	1.2	0.3	98.1	39
16期末(2014年6月9日)	9,821	30	1.0	10,409	1.3	0.3	98.1	39
17期末(2014年7月9日)	9,839	30	0.5	10,530	1.2	0.4	97.7	34
18期末(2014年8月11日)	9,792	30	△ 0.2	10,610	0.8	0.4	97.8	33
19期末(2014年9月9日)	10,098	30	3.4	10,948	3.2	0.4	98.0	32
20期末(2014年10月9日)	9,755	30	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.4	98.0	31
21期末(2014年11月10日)	10,165	30	4.5	11,121	3.8	0.3	98.5	32
22期末(2014年12月9日)	10,439	30	3.0	11,453	3.0	0.5	98.6	21
23期末(2015年1月9日)	10,210	30	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.7	98.5	20
24期末(2015年2月9日)	9,832	30	△ 3.4	10,984	△ 3.8	0.6	98.4	20
25期末(2015年3月9日)	9,837	30	0.4	11,026	0.4	0.5	98.6	20
26期末(2015年4月9日)	9,781	30	△ 0.3	11,118	0.8	0.6	98.4	18
27期末(2015年5月11日)	9,798	30	0.5	11,156	0.3	0.5	98.2	19
28期末(2015年6月9日)	9,847	30	0.8	11,190	0.3	0.5	98.5	19
29期末(2015年7月9日)	9,322	30	△ 5.0	10,646	△ 4.9	0.6	98.3	17
30期末(2015年8月10日)	9,484	30	2.1	10,902	2.4	0.6	98.4	17
31期末(2015年9月9日)	8,645	30	△ 8.5	10,160	△ 6.8	0.7	98.2	16
32期末(2015年10月9日)	8,866	30	2.9	10,488	3.2	0.7	98.2	16
33期末(2015年11月9日)	8,853	30	0.2	10,369	△ 1.1	0.7	97.8	15
34期末(2015年12月9日)	8,994	30	1.9	10,604	2.3	0.6	98.2	15
35期末(2016年1月12日)	8,333	0	△ 7.3	9,945	△ 6.2	—	4.7	14

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

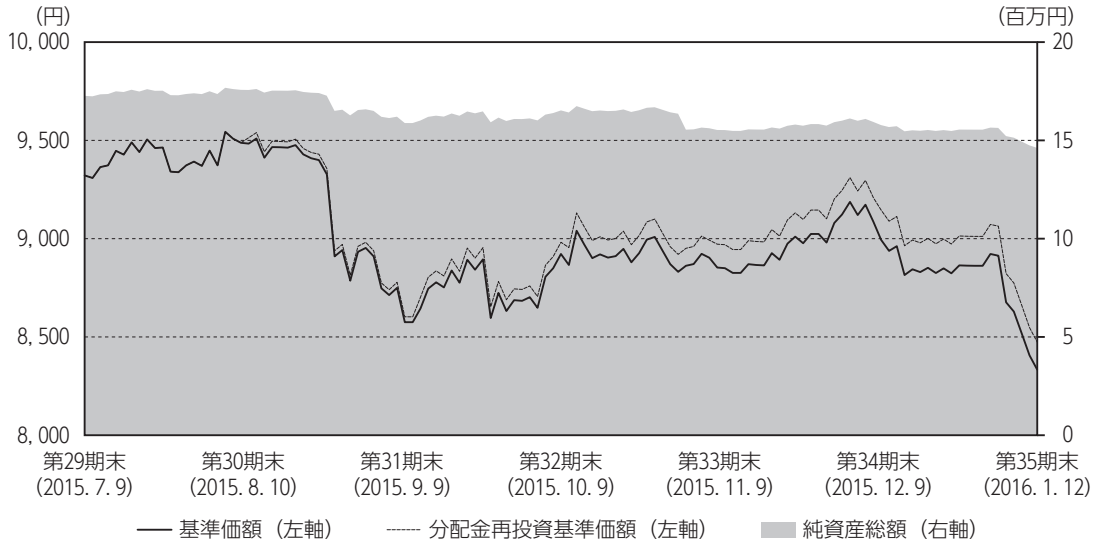
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには＜分配金再投資コース＞はありません。

■基準価額・騰落率

第30期首：9,322円

第35期末：8,333円（既払分配金150円）

騰落率：△9.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、豪ドルが対円で値下がりしたことや金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、合計で基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第30期	(期首)2015年7月9日	9,322	—	10,646	—	0.6	98.3
	7月末	9,370	0.5	10,737	0.9	0.6	98.4
	(期末)2015年8月10日	9,514	2.1	10,902	2.4	0.6	98.4
第31期	(期首)2015年8月10日	9,484	—	10,902	—	0.6	98.4
	8月末	8,953	△ 5.6	10,342	△ 5.1	0.6	98.3
	(期末)2015年9月9日	8,675	△ 8.5	10,160	△ 6.8	0.7	98.2
第32期	(期首)2015年9月9日	8,645	—	10,160	—	0.7	98.2
	9月末	8,687	0.5	10,127	△ 0.3	0.7	98.3
	(期末)2015年10月9日	8,896	2.9	10,488	3.2	0.7	98.2
第33期	(期首)2015年10月9日	8,866	—	10,488	—	0.7	98.2
	10月末	8,831	△ 0.4	10,383	△ 1.0	0.8	92.7
	(期末)2015年11月9日	8,883	0.2	10,369	△ 1.1	0.7	97.8
第34期	(期首)2015年11月9日	8,853	—	10,369	—	0.7	97.8
	11月末	8,980	1.4	10,508	1.3	0.6	97.9
	(期末)2015年12月9日	9,024	1.9	10,604	2.3	0.6	98.2
第35期	(期首)2015年12月9日	8,994	—	10,604	—	0.6	98.2
	12月末	8,922	△ 0.8	10,593	△ 0.1	0.6	98.3
	(期末)2016年1月12日	8,333	△ 7.3	9,945	△ 6.2	—	4.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況の金利は上昇しました。第30期首から2015年8月後半にかけては、ギリシャの政情不安や中国株の下落などを背景とした不安定な金融市場への懸念が強まったことで、金利は低下しました。9月から12月半ばにかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、米国で年内利上げ観測が強まり世界的に金利が上昇したことを受けて、オーストラリアの金利も上昇しました。しかしその後は、原油や鉄鉱石など商品価格の下落に加え、中国株が再び下落したことを背景に、金利は低下しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第30期首から2015年9月前半にかけては、中国経済の減速懸念からアジア株式市場が大きく下落し、市場のリスク回避姿勢が高まったことで、豪ドルは対円で下落しました。9月半ばから12月前半にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、世界的に株価が上昇して市場のリスク選好度が強まったことなどで、豪ドルは対円で上昇しました。しかしその後は、商品価格や中国株の下落を受けて、豪ドル円は下落に転じました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

・第30期首～2016年1月8日

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）への投資割合を高位に維持しました。

・1月9日～第35期末

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が、1月6日（現地）付で10億円を下回り繰上償還されることとなったため、信託約款の規定に基づき、当ファンドも繰上償還することとなりました。このため、基準価額の変動を抑えることを目的とし、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）への投資割合を低位に引き下げました。また、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入比率をゼロとしました。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）

・第30期首～2016年1月6日

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位には保ちました。

・1月7日以降

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が、1月6日（現地）付で10億円を下回り繰上償還されることとなったため、保有債券の全売却を行ない、現金での運用に移行しました。

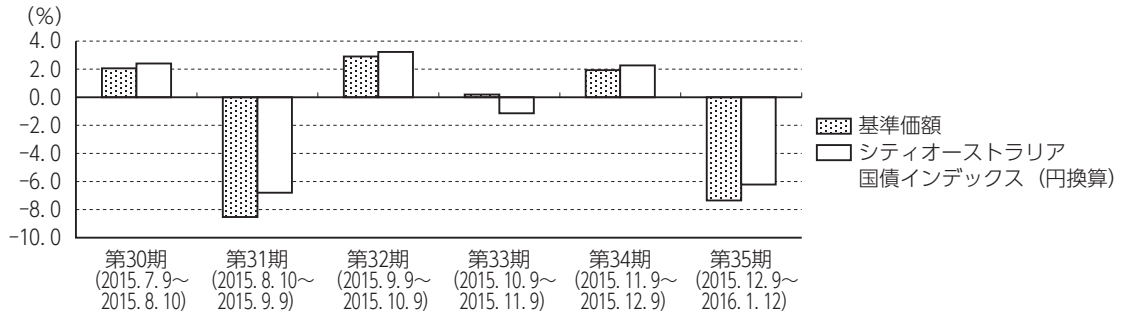
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用方針により、参考指数と比較して国債以外の債券（州債、事業債等）が投資対象に含まれるという特徴があります。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

第30期から第34期の1万口当り払出額（税込み）はそれぞれ30円といたしました。第35期は分配方針通り、払出しを行いませんでした。

払出金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年7月10日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月9日	2015年9月10日 ～2015年10月9日	2015年10月10日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月9日	2015年12月10日 ～2016年1月12日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	—
対基準価額比率（%）	0.32	0.35	0.34	0.34	0.33	—
当期の収益（円）	23	16	24	16	23	—
当期の収益以外（円）	6	13	5	13	6	—
翌期繰越分配対象額（円）	563	550	544	530	524	539

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	23.78円	16.53円	24.07円	16.63円	23.52円	15.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	46.23	46.23	46.23	46.23	46.23	46.23
(d) 分配準備積立金	523.53	517.32	503.85	497.93	484.57	478.09
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	593.55	580.09	574.17	560.81	554.33	539.91
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	563.55	550.09	544.17	530.81	524.33	539.91

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

繰上償還の決定を受け、今後の運用につきましては、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えてまいります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）

繰上償還に向けて、現金での運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015.7.10～2016.1.12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0.566%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,993円です。
(投信会社)	(15)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.569	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年7月10日から2016年1月12日まで)

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	2.53	270	149.449	14,864

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月10日から2016年1月12日まで)

決算期	第30期～第35期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	—	—	179	180

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2015年7月10日から2016年1月12日まで)

第30期～第35期							
買付				売付			
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS C (ケイマン諸島)	149.449	14,864	99

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第30期～第35期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年7月10日から2016年1月12日まで)

区分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	56,565	8,560	15.1	—	—	—
コール・ローン	1,788,975	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第30期～第35期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 35 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS C	6.988	692	4.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	179	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月10日)、(2015年9月9日)、(2015年10月9日)、(2015年11月9日)、(2015年12月9日)、(2016年1月12日)現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	17,639,380円	16,083,827円	16,492,401円	15,599,385円	15,846,371円	28,299,014円
コール・ローン等	181,788	179,262	178,303	233,026	165,053	148,070
投資信託受益証券(評価額)	17,277,377	15,724,350	16,133,865	15,186,126	15,501,085	692,020
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	180,215	180,215	180,233	180,233	180,233	—
未収入金	—	—	—	—	—	27,458,924
(B) 負債	72,622	71,145	70,618	68,342	67,442	13,680,846
未払金	—	—	—	—	—	13,664,346
未払収益分配金	55,567	55,567	55,567	52,629	52,629	—
未払信託報酬	16,959	15,392	14,775	15,344	14,354	15,939
その他未払費用	96	186	276	369	459	561
(C) 純資産総額(A-B)	17,566,758	16,012,682	16,421,783	15,531,043	15,778,929	14,618,168
元本	18,522,565	18,522,565	18,522,565	17,543,133	17,543,133	17,543,133
次期繰越損益金	△ 955,807	△ 2,509,883	△ 2,100,782	△ 2,012,090	△ 1,764,204	△ 2,924,965
(D) 受益権総口数	18,522,565□	18,522,565□	18,522,565□	17,543,133□	17,543,133□	17,543,133□
1万口当り基準価額(C/D)	9,484円	8,645円	8,866円	8,853円	8,994円	8,333円

*第29期末における元本額は18,522,565円、当作成期間(第30期~第35期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は979,432円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は8,333円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,924,965円です。

■投資信託財産の構成

2016年1月12日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	692	4.7
コール・ローン等、その他	13,942	95.3
投資信託財産総額	14,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

項目	第30期 自 2015年7月10日 至 2015年8月10日 第31期 自 2015年8月11日 至 2015年9月9日	第31期 自 2015年9月10日 至 2015年10月9日 第32期 自 2015年10月10日 至 2015年11月9日	第32期 自 2015年9月10日 至 2015年10月9日 第33期 自 2015年10月10日 至 2015年11月9日	第33期 自 2015年11月10日 至 2015年12月9日 第34期 自 2015年12月10日 至 2016年1月12日	第34期 自 2015年11月10日 至 2015年12月9日 第35期 自 2015年12月10日 至 2016年1月12日	第35期 自 2015年12月10日 至 2016年1月12日
(A) 配当等収益	46,172円	46,105円	46,026円	44,089円	43,251円	43,373円
受取配当金	46,172	46,105	46,026	44,088	43,251	43,373
受取利息	—	—	—	1	—	—
(B) 有価証券売買損益	326,500	△ 1,529,132	433,507	1,589	271,708	△ 1,188,093
売買益	326,500	1	433,628	7,092	271,708	—
売買損	—	△ 1,529,133	△ 121	△ 5,503	—	△ 1,188,093
(C) 信託報酬等	△ 17,055	△ 15,482	△ 14,865	△ 15,437	△ 14,444	△ 16,041
(D) 当期損益金 (A + B + C)	355,617	△ 1,498,509	464,668	30,241	300,515	△ 1,160,761
(E) 前期繰越損益金	△ 1,340,768	△ 1,040,718	△ 2,594,794	△ 2,070,124	△ 2,092,512	△ 1,844,626
(F) 追加信託差損益金	84,911	84,911	84,911	80,422	80,422	80,422
(配当等相当額)	(85,644)	(85,644)	(85,644)	(81,116)	(81,116)	(81,116)
(売買損益相当額)	(△ 733)	(△ 733)	(△ 733)	(△ 694)	(△ 694)	(△ 694)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 900,240	△ 2,454,316	△ 2,045,215	△ 1,959,461	△ 1,711,575	△ 2,924,965
(H) 収益分配金	△ 55,567	△ 55,567	△ 55,567	△ 52,629	△ 52,629	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 955,807	△ 2,509,883	△ 2,100,782	△ 2,012,090	△ 1,764,204	△ 2,924,965
追加信託差損益金	84,911	84,911	84,911	80,422	80,422	80,422
(配当等相当額)	(85,644)	(85,644)	(85,644)	(81,116)	(81,116)	(81,116)
(売買損益相当額)	(△ 733)	(△ 733)	(△ 733)	(△ 694)	(△ 694)	(△ 694)
分配準備積立金	958,212	933,268	922,301	850,095	838,736	866,068
繰越損益金	△ 1,998,930	△ 3,528,062	△ 3,107,994	△ 2,942,607	△ 2,683,362	△ 3,871,455

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,060円	30,623円	44,600円	29,190円	41,270円	27,332円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	85,644	85,644	85,644	81,116	81,116	81,116
(d) 分配準備積立金	969,719	958,212	933,268	873,534	850,095	838,736
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,099,423	1,074,479	1,063,512	983,840	972,481	947,184
(f) 分配金	55,567	55,567	55,567	52,629	52,629	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,043,856	1,018,912	1,007,945	931,211	919,852	947,184
(h) 受益権総口数	18,522,565口	18,522,565口	18,522,565口	17,543,133口	17,543,133口	17,543,133口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ					
1 万 口 当 り 分 配 金	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	30円	30円	30円	30円	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド
Aクラス／Bクラス／Cクラス

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス／Cクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年1月12日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

貸借対照表
2014年12月30日

資産		
投資、時価（費用18,033,800ドル）	ドル	18,678,779
現金		283
外国為替先渡契約による評価益		1,298
未収：		
売却した投資に係る未収金		221,604
利子		208,529
前払受託会社報酬		20,539
資産合計		<u>19,131,032</u>
負債		
未払い：		
償還済みの受益証券		513,695
専門家報酬		55,366
保管報酬		7,933
会計および管理報酬		7,779
投資運用報酬		4,854
名義書換代理報酬		3,633
その他の未払金		478
負債合計		<u>593,738</u>
純資産	ドル	<u>18,537,294</u>
クラス A	ドル	14,086,006
クラス B		3,511,495
クラス C		939,793
	ドル	<u>18,537,294</u>
発行済み受益証券数		
クラス A		14,148,260
クラス B		3,015,149
クラス C		762,665
1口当たりの純資産		
クラス A	ドル	0.996
クラス B	ドル	1.165
クラス C	ドル	1.232

損益計算書

2014年12月30日に終了した会計年度

投資収益		
利息収入	ドル	920,748
投資収益合計		<u>920,748</u>
費用		
投資運用報酬		68,518
保管報酬		65,229
会計および管理報酬		51,817
専門家報酬		48,980
受託会社報酬		18,763
名義書換代理報酬		17,308
登録料		2,120
為替運用報酬		408
その他費用		909
費用合計		<u>274,052</u>
純投資収益		<u>646,696</u>
実現益および評価益（実現損および評価損）：		
実現益（損）：		
有価証券への投資		553,990
売建オプション		41,554
外国為替取引および外国為替先渡契約		(24,132)
純実現益		<u>571,412</u>
評価益（損）の純変動：		
有価証券への投資		654,121
売建オプション		301
外国為替換算および外国為替先渡契約		(351)
評価益の純変動		<u>654,071</u>
実現益および評価益		<u>1,225,483</u>
業務活動の結果生じた純資産の純増	ドル	<u>1,872,179</u>

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス／Cクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2016年1月12日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

投資明細表 2014年12月30日

	元本金額	有価証券の明細	純資産に占める割合 (%)	公正価値
		債券 (99.5%)		
		オーストラリア (78.8%)		
		社債 (27.1%)		
		Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.		
AUD	500,000	4.50% due 11/06/18	ドル	522,693
		Australia Pacific Airports Melbourne Pty, Ltd.		
AUD	500,000	5.00% due 06/04/20		529,212
		General Electric Capital Australia Funding Pty, Ltd.		
AUD	500,000	5.25% due 08/23/17		527,244
		Mercedes-Benz Australia		
AUD	500,000	4.00% due 11/15/16		509,757
		National Australia Bank, Ltd.		
AUD	100,000	6.00% due 02/15/17		106,351
AUD	800,000	7.25% due 03/07/18		901,213
		Telstra Corp., Ltd.		
AUD	300,000	4.50% due 11/13/18		314,988
AUD	500,000	7.00% due 08/02/16		531,773
		Volkswagen Financial Services Australia Pty, Ltd.		
AUD	200,000	5.00% due 06/27/17		208,553
		Westpac Banking Corp.		
AUD	800,000	7.25% due 11/18/16		863,670
		社債計		5,015,454
		国債 (51.7%)		
		Airservices Australia		
AUD	210,000	4.75% due 11/19/20		225,241
		Australia Government Bond		
AUD	700,000	3.25% due 04/21/29		714,497
AUD	800,000	6.25% due 04/15/15		808,760
		New South Wales Treasury Corp.		
AUD	1,100,000	3.50% due 03/20/19		1,144,980
AUD	1,300,000	4.00% due 04/20/23		1,400,052
		Queensland Treasury Corp.		
AUD	300,000	4.25% due 07/21/23 ^(a)		327,096
AUD	1,100,000	5.50% due 06/21/21		1,277,270
AUD	1,000,000	5.75% due 07/22/24		1,212,507
AUD	600,000	6.00% due 04/21/16		627,126
AUD	800,000	6.00% due 02/21/18		886,467
		Treasury Corp. of Victoria		

AUD	400,000	5.50% due 12/17/24 Western Australian Treasury Corp.		482,966
AUD	400,000	7.00% due 10/15/19		478,274
		国債計		9,585,236
		オーストラリア計 (費用14,087,571ドル)		14,600,690
		オランダ (1.7%)		
		社債 (1.7%)		
AUD	300,000	ING Bank NV 5.50% due 09/27/19		321,718
		社債計		321,718
		オランダ計 (費用299,841ドル)		321,718
		スイス (2.7%)		
		社債 (2.7%)		
AUD	500,000	Credit Suisse AG 4.00% due 07/16/19		507,171
		社債計		507,171
		スイス計 (費用495,802ドル)		507,171
		英国 (2.8%)		
		社債 (2.8%)		
AUD	500,000	Barclays Bank PLC 4.50% due 04/04/19		518,315
		社債計		518,315
		英国計 (費用495,566ドル)		518,315
		米国 (13.5%)		
		社債 (13.5%)		
AUD	400,000	Goldman Sachs Group, Inc. 5.00% due 08/21/19		419,565
AUD	500,000	7.75% due 11/23/16		539,948
AUD	500,000	JPMorgan Chase & Co. 4.65% due 11/07/17		518,481
AUD	500,000	Morgan Stanley 4.75% due 11/16/18		517,514
AUD	500,000	Wells Fargo & Co. 4.00% due 08/08/19		510,221
		社債計		2,505,729
		米国計 (費用2,429,864ドル)		2,505,729
		債券計 (費用17,808,644ドル)		18,453,623
		短期投資 (1.3%)		
		英国 (1.3%)		
		定期預金 (1.3%)		
AUD	225,156	National Australian Bank, Ltd. 1.65% due 1/02/15		225,156
		定期預金計		225,156
		英国計 (費用225,156ドル)		225,156
		短期投資計 (費用225,156ドル)		225,156
		投資計 (費用18,033,800ドル)	100.8	ドル 18,678,779
		現金とその他の資産を上回る負債	(0.8)	(141,485)
		純資産	100.0%	ドル 18,537,294

^(a) 144A 証券・1933年証券法の規則144Aのもと登録が免除されている証券。同証券は、登録が免除されている取引によって転売できる。取引の買手は通常は適格機関投資家。別段の記載がない限り、同証券は非流動資産とみなされない。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3

ファンドレベルの外国為替先渡契約（純資産の0.0%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	純評価益	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	490,000	2015年1月7日	A U D	4,990	ドル 21	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	12,200,000	2015年1月7日	A U D	124,245	511	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	14,262,000	2015年1月7日	A U D	145,245	597	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	2,887,000	2015年1月7日	A U D	29,401	121	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	400,000	2015年1月8日	A U D	4,090	1	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	330,000	2015年1月8日	A U D	3,374	1	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	2,700,000	2015年1月8日	A U D	27,606	6	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	1,100,000	2015年1月8日	A U D	11,247	3	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	900,000	2015年1月8日	A U D	9,202	2	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	100,000	2015年1月8日	A U D	1,022	0*	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	8,900,000	2015年1月8日	A U D	90,997	21	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	6,000,000	2015年1月8日	A U D	61,347	14	
						ドル	1,298

*表示がゼロでも、実際の額を概数にして得られた値が1未満になったものをゼロと表示している場合もあります。

通貨の略称：

A U D	-	豪ドル
J P Y	-	日本円

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第6期（決算日 2015年12月9日）

（計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

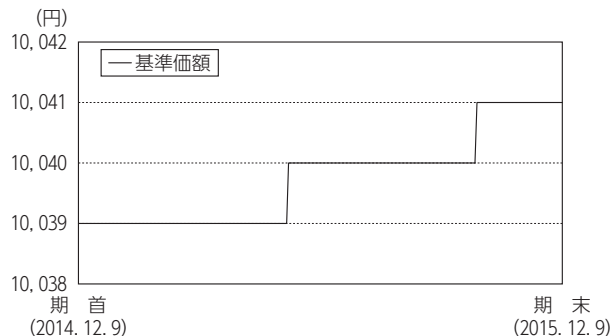
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末) 2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

【今後の運用方針】

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 75,714,577	千円 (43,770,000)
国内	国債証券		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	—	51.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年利率	当		期		末	
			額面金額	評価額	償還年月日			
		%	千円	千円				
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14			
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21			
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28			
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18			
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01			
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08			
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15			
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07			
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10			
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14			
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10			
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15			
100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20				
合計	銘柄数	13銘柄						
	金額		32,420,000	32,424,550				

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	32,424,550	40.2
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8
投資信託財産総額	80,605,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	80,605,918,433円
コール・ローン等	48,180,683,441
公社債(評価額)	32,424,550,578
未収利息	481,238
前払費用	203,176
(B) 負債	17,814,126,500
未払金	17,502,126,500
未払解約金	312,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	62,791,791,933
元本	62,535,131,959
次期繰越損益金	256,659,974
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,041円

*期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、リそな毎月払出し・豪ドル債ファンド A コース2,996,693円、リそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、リそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、リそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 A コース698,255円、リそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 B コース458,853円、リそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 A コース1,994,416円、リそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 B コース648,186円、リそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 C コース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S 短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信-T O P I Xレバレッジ(2倍)指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信-T O P I Xダブルインバース(-2倍)指数796,936,766円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信-T O P I Xインバース(-1倍)指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC B ファンド(限定追加型)為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC B ファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯首(つちおと)-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グ

レートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワU S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項目	当 期
(A) 配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B) 有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C) 当期損益金 (A + B)	4,673,647
(D) 前期繰越損益金	3,178,379
(E) 解約差損益金	△ 74,181,691
(F) 追加信託差損益金	322,989,639
(G) 合計 (C + D + E + F)	256,659,974
次期繰越損益金 (G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。